

浜北商工会 経営発達支援計画 事業評価書

1. 日 時： 2026年5月28日（木）
2. 場 所： 浜北商工会 2 階 203 会議室
3. 出 席 者： 委員長 小畑邦夫（浜北商工会長）
鈴木一生（浜北商工会副会長）
委員 小林正志 波多信広
4. 評価の目的： 令和7年度に実施した経営発達支援計画の事業実施・成果について評価を行い、見直し案等の提示を行なうことで支援計画の改善につなげる。
5. 評価の手法： 各評価事項における定量及び定性的観点から4段階で評価する。
6. 評価の反映： 評価委員会からの提言をもとに改善案を検討し、2026年度の事業実施計画等に反映させる。
7. 主な指標（令和7年実施結果）

項目	目標	結果
①地域経済動向調査件数（月1回）景気動向調査	12回	12回
②小規模事業者の基礎データを把握している事業者数	—	290件
③経営状況分析事業者数	90件	84件
④事業計画策定事業者数	90件	83件
⑤分析・計画策定後フォローアップ実施事業者数	90件	74件
⑥分析・計画策定後フォローアップ延べ回数	270回	222回
⑦需要動向調査件数	3件	3件
⑧展示会・商談会出店支援事業者数（小規模事業者）	8件	5件
⑨販路開拓支援事業者数（⑧を除く）	一件	4件
⑩新たな需要を開拓した小規模事業者数	—	5件
⑪地域活性化に関する関係機関との協議実施件数	—	21回
⑫地域経済活性化に資するイベント参画件数	—	2件
⑬経営革新計画承認申請件数	7件	3件
小規模事業者持続化補助金申請件数	—	23件
経営改善資金（マル経）推薦件数	—	22件

8. 全体を通しての意見
 - ・概ね目標に近い数値結果になっていると思われる。企業訪問隊など巡回により事業者の需要動向や課題などきちんと把握し、適切な支援をしていってほしい。
 - ・フォローアップ実施事業者数と延べ回数が若干少ないため、フォローアップに注力して行ってほしい。

(別添) 令和7年度 浜北商工会経営発達支援計画評価結果

分類	項目	総合評価 (前回)	コメント
経営 発達 支援 事業 の 内 容	1.地域の経済動向調査に関すること	A (A)	- 地域の経済動向分析について、公表及び説明に努めてほしい。 - 調査が反映されるよう今後の活動に活かして取り組んでほしい。 - 調査する事業所に偏りがなく、多くの事業者から動向を調査して状況把握をしてほしい。
	2.経営状況の分析に関すること	A (B)	- 会員への巡回、窓口相談回数、セミナーの回数等、結果が残せている。 - 物価高騰など困っている事業所の把握と支援に繋げてほしい。 - ローカルベンチマークや経営デザインシートの活用による分析も積極的にやっていけるより良いと思う。
	3.事業計画策定支援に関すること	A (B)	- 専門家派遣を積極的に活用しており、職員のスキルアップをすることはいいと思う。 - 職員個人が努力する事による能力アップも重要である。 - 引き続ききめ細かな支援をしてほしい。
	4.事業計画策定後の実施支援に関すること	B (B)	- 創業後の事業者向けセミナーや先輩経営者等のアドバイスを聴く場等を設けられたことはとても良く、引き続き創業後のフォローの充実に努めてほしい。 - 持続化採択者のフォローアップがしっかり出来ている。 - 職員全体間で情報共有できると更に支援も充実して良いと思う。 - 職員だけでなく、広域サポートセンターや外部専門家による第三者支店でのフォローアップもやってほしい。
	5.需要動向調査に関すること	B (B)	- 販路開拓が困難な小規模企業にとって役立つと思う。この取り組みを活かして実績に結びつけてもらいたい。 - 幅広い需要動向調査ができるよう取り組んでほしい。 - 企業訪問隊や巡回などでも需要動向の調査を行ってほしい。 - 対象者数をもう少し増やしてほしい。
	6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	B (B)	- 持続化補助金など補助金を活用した小規模事業者の支援は上手く取り組まれている様で、商工会の支援に期待されている。 - チャレンジショップによる出店や百貨店への催事出展支援など、新たな販路開拓への取り組みができていていると思う。 - ビジネスマッチングフェアや異業種交流会の他、様々な支援策の活用による開拓もお願いしたい。
地域 活 性	7.地域経済の活性化に資する取組	A (B)	- イトリエを上手に活用し中心市街地活性化にも取り組んでいただきたい。 - 女性部カレーの認知度向上や浜北ブランドの認定事業所の決定など一定の効果が得られた。 - 旅会議なども活用して地域活性化に取り組んでいただきたい。
支 援 力 向 上	8.他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	B (B)	- 政策公庫、保証協会、地元金融機関、起業家カフェ、その他支援機関と、より一層の連携による課題やノウハウの情報交換を進め、支援力向上に努めてほしい。 - マル経による金融支援等、小規模企業に重要であるので対応をお願いしたい。
	9.経営指導員等の支援力の向上の仕組み	B (B)	- 会員支援が多角化、高度化しているため、職員の能力向上を持続して行っていくことが重要。 - 大学校研修や専門家派遣など更なる指導員のスキルアップと職員間での情報共有やOJTにより、会員への支援（特に小規模企業）を的確に行ってほしい。
	10.支援ノウハウ等を組織内で共有する体制	C (C)	- 支援ノウハウの共有化を進めることで組織（チーム）として経営支援ができる体制構築に取り組んでほしい。 - 担当者に依存しない支援体制の構築に取り組んでほしい。

A：目標を達成ができた（100%以上） B：目標を概ね達成ができた（70～99%）

C：目標を半分程度しか達成できなかった（30～70%） D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）

経営発達支援計画に関する伴走支援スキーム図

